

## 株式会社いばらきIT人材開発センター

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	代表取締役 砂川 智(常勤)	県所管部課	商工労働部産業技術課	
所在地	古河市中心町二丁目3番50号	電話番号	0280-22-1223	
ホームページURL	<a href="http://www.ibaraki-it.co.jp">http://www.ibaraki-it.co.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ibaraki-it@ibaraki-it.co.jp">ibaraki-it@ibaraki-it.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	858,000	千円	設立年月日	平成3年3月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	独立行政法人 情報処理推進機構	400,000	46.6%
	2	茨城県	100,000	11.7%
	3	古河市	100,000	11.7%
	4	株式会社シージー・エンタープライズ	32,000	3.7%
	5	株式会社常陽銀行	30,000	3.5%
その他	他44者	196,000	22.8%	
設立的	「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づく事業計画の承認を受け、プログラム開発従事者等の高度IT人材を育成し、プログラムの安定的供給や情報化社会の発展に寄与するため、独立行政法人情報処理推進機構、茨城県、古河市等が出資し設立。 情報化の進展に伴う企業ニーズに対応した人材育成の支援を総合的に行い、中小企業等の情報化の促進を通じ、地域産業の充実と安定化を図ることを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内	容	
事業1	受託あつ旋・その他の事業	69,832	56,650	56,126	県内中小企業経営者等への経営IT化支援, 求職者対象の職業訓練, 市民向けIT研修	
	全体事業に占める割合	58.0%	52.1%	54.6%		
事業2	実践指導事業	23,545	28,686	29,329	自社ビルスペース提供, 事業所・営業所等への賃貸事業	
	全体事業に占める割合	19.6%	26.4%	28.5%		
事業3	人材育成事業	27,017	23,406	17,397	労働者派遣事業を絡めた若年未就職者のためのIT人材育成研修, 中小企業経営者及び情報化責任者向けの経営IT研修, 中小企業新入社員向け高度IT技術者育成研修, 企業や自治体の情報化支援	
	全体事業に占める割合	22.4%	21.5%	16.9%		
その他事業	事業1~3以外	0	0	0		
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
全体事業		120,394	108,742	102,852	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

## &lt; 株式会社いばらきIT人材開発センター から県民のみなさまへ &gt;

当社は、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」(中小企業新事業活動促進法)に基づく情報関連人材育成事業を行う新事業支援機関の一つとして位置づけられており、高度なIT研修から情報リテラシーまで、ITに関する多様なニーズに対応する各種研修を実施してまいりました。

しかし、設立目的であるIT研修事業は民間企業等も実施しており第三セクターが行う必要性が薄れてきていることや、近年、事業環境の変化により売上げが減少していることなどから「ありかた委員会」を設置し、今後の方向性について検討を行った結果、「累積損失の解消や将来の自社ビル建て替えの見込みが立たないことから、期限を定めて解散に向けた取り組みを始めるべき」との結論に至りました。平成27年3月の取締役会において、この検討結果を踏まえ「平成28年度末までに会社を解散する」との方向性を決定し、同年6月の株主総会において今後の方向性について報告したところです。

今後、当社は解散に向けた取り組みを進めてまいりますが、県民のみなさまにはご不便がないよう努めてまいりますので、ご理解をいただけますようお願いいたします。

平成28年2月 代表取締役 砂川 智

[経営状況] 株式会社いばらきIT人材開発センター(単位:千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	120,394	108,742	102,852	△ 5,890	委託事業等減少
	売上原価	111,766	97,153	90,660	△ 6,493	
	売上総損益金額	8,628	11,589	12,192	603	
	販売費及び一般管理費	22,943	21,151	20,213	△ 938	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	9,600	9,600	9,600	0	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	59,195	41,097	37,864	△ 3,233	正社員の減少
	営業損益金額	△ 14,315	△ 9,562	△ 8,021	1,541	
	営業外収益	805	514	607	93	
	営業外費用	107	67	0	△ 67	
	経常損益金額	△ 13,617	△ 9,115	△ 7,414	1,701	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	338	0	95,205	95,205	建物の減損損失
	法人税・住民税・事業税	2,268	△ 571	1,933	2,504	
当期純損益金額	△ 16,223	△ 8,544	△ 104,552	△ 96,008		
貸借対照表	資産	564,901	552,014	447,398	△ 104,616	
	流動資産	171,703	172,611	170,841	△ 1,770	
	固定資産	393,198	379,403	276,557	△ 102,846	建物の評価額の減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	28,587	24,244	24,180	△ 64	
	流動負債	15,649	11,898	12,060	162	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	12,938	12,346	12,120	△ 226	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	536,314	527,770	423,218	△ 104,552	
資本金	858,000	858,000	858,000	0		
利益剰余金等	△ 321,686	△ 330,230	△ 434,782	△ 104,552		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	44,136	21,442	21,802	360	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	44,136	21,442	21,802	360	
	財政的関与の割合(%)	36.7%	19.7%	21.2%	1.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	57.1%	46.6%	46.1%	△ 0.5	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	19.1%	19.5%	19.7%	0.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-3.0%	-1.6%	-24.7%	△ 23.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-11.3%	-8.4%	-7.2%	1.2	
流動比率	流動資産/流動負債	1097.2%	1450.8%	1416.6%	△ 34.2	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年			平成26年			平成27年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	非常勤理事・監事	12	1	0	12	1	0	12	1	0	0	
	計	13	1	0	13	1	0	13	1	0	0	
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	一般職	5	0	0	3	0	0	2	0	0	△ 1	自己都合退職
	嘱託・臨時職員等	6			8			8			0	
	計	12	0	0	12	0	0	11	0	0	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	12.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	2	1	0	0	3		38.7歳	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,154.0 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	10	20	50%
計画性	8	15	20	75%
組織運営健全性	10	13	20	65%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	11	18	61%
合計	47	61	98	62%

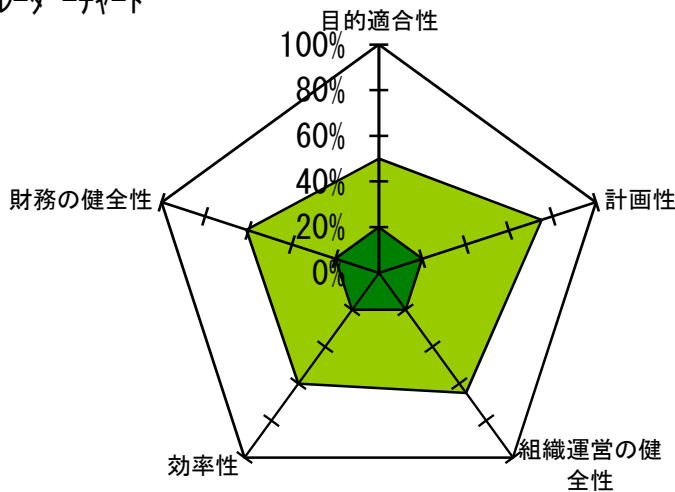
企業会計用

株式会社いばらきIT人材開発センター

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
情報関連人材育成事業を行う中心的な機関として、高度なIT教育から情報リテラシーに関する講座まで幅広い層に向けた講座を実施してきた。これまでに延べ24,000人余に対してITに関する講座を提供し、IT人材の育成及び供給に貢献してきており、設立当初の目的は達成されてきている。	IT業界関係者や受託生に対するアンケート、ヒアリング等により、ニーズの高い講座を実施するよう事業計画を策定している。また、制度変更等外部環境の変化に対しても、年度途中で計画を見直すなどの対応を行っている。	業務規程を整備しており、内部統制を図っている。 また、監査役（公認会計士等）のほか、外部監査人により定期的に財務内容や業務執行状況の検査を受けており、法人運営の透明性を確保している。	講座の実施に際しては、外部講師を活用することにより、講座内容に最適な人材を用意することができるとともに、人件費を抑制している。 また、一般管理費についても不断の見直しを行い、経費節減に努めている。	国や県等の委託事業の減少等により、厳しい経営状況が続いているが、自主事業の立て直しや公募事業の獲得等により、単年度黒字化を目指していく。
今後の事業展開の方向	平成26年3月に社内に設置した「ありかた委員会」において、『期限を定めて解散に向けた取り組みを始めるべきである。』との検討結果が出された。取締役会ではその検討結果を踏まえ、累積損失解消や自社ビル建て替えの見込みが立たないことから平成28年度末までに弊社を解散することとし、平成27年6月22日の定時株主総会において、今後の方向性について説明を行った。 今後は、株主や取引先等の関係者と解散に向けた調整を行うとともに、解散に伴う課題の整理（従業員の再就職や建物の処分等）を進めていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
IT分野の人材育成事業は、民間企業や専門の教育機関等が実施しており、当該法人が第三セクターとして同事業を実施していく役割は低下してきている。	国（筆頭株主のIPA）の指導の下、中期経営改善計画を策定しているとともに、IT業界や受講者のニーズをとらえ、県の施策にも沿った年次の事業計画を策定しているが、民間との競合等により実績に結びついていない。	業務規程の整備や、複数の公認会計士による定期的な指導等により、健全な組織運営がなされている。	補助金や借入金に依存しない経営は評価できる。人件費や固定費の削減の努力を続けているが、事業運営上これ以上の削減は困難な状況にある。	売上げの減少により3期連続赤字となっており、今後も累積損失を解消する見込みが立たないこと等により、解散に向けた取り組みを始めるとした当該法人の決定を尊重する。
<p><b>法人担当課の意見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該法人の設立目的であるIT人材育成事業は、民間企業等も実施してきており、当該法人が第三セクターとして同事業を実施していく役割は低下してきている。また、これまでに延べ24,000人余に対しIT研修を実施し、当初の目的は達成されてきたと思われる。</li> <li>・当該法人は、「ありがた委員会」において、累積損失の解消や『期限を定めて解散に向けた取り組みを始めべき』との結論に至り、また、3期連続で赤字決算になったことから取締役会で「平成28年度末までに解散することとし、そのための取り組みを速やかに始める」ことを決議し、平成27年6月の株主総会で説明した。</li> <li>・県としては、当該法人の決定を尊重し、解散に向けた課題の整理に協力していく。</li> </ul>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 営業収益	千円	120,394	108,742	172,000	102,851	59.8%	107,000
		2 営業外収益	千円	805	514	200	607	100.0%	200
	健全性	1 経常利益	千円	△ 14,315	△ 9,563	700	△ 8,021	0.0%	160
		2 自己資本比率 (自己資本÷資産)	%	95.0	95.0	95.0	95.0	100.0%	95.0
	効率性	1 職員1人あたりの売上高	千円	10,033	9,062	13,230	7,912	59.8%	8,230
		2 職員1人あたりの経常利益	千円	△ 1,193	△ 797	538	△ 617	0.0%	123
平均目標達成度							53.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成26年度は、事業の不振に加え、自社ビルの減損損失を計上したことにより、当期純損失が104百万円となり、3期連続の赤字決算となった。 法人は、平成27年3月の取締役会で決議し、同年6月の株主総会に報告した法人の解散に向け、関係機関と調整を図りたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>法人は、平成28年度末までに解散することとしており、自社ビルの処分や従業員の再就職等の課題の解決に向けて、地元古河市等と協議を進めているところである。 県としては、今後も法人の課題の解決や解散の手続きが円滑に進むよう、法人に対して必要な指導・助言等を行っていく。</p>				